

全建會員

ダンピング対策に期待

「地域貢献評価を」の声も
ブロック会議
国交省まとめ

10月に全国九つの地域ブロックで開かれた全国建設業協会（全建、淺沼健一会長）と国土交通省など公共発注機関のブロック会議で、全建側から「低入札価格調査の基準価格引き上げ」「地域要員の活用や地域貢献評価による地元企業の受注機会の確保」「自治体の総合評価方式の導入促進」の要望が多かったことが、国交省のまとめで分かった。項目別分類では「ランニング対策」と「予足価格」に対する要望が多く、激しい価格競争にあえぎ、地域要件や地域貢献といった価格以外の要素を加味した入札を望む地方中小建設業者の実情が垣間見える。

ブロック会議は、国交省から本省の幹部や担当官が出席して意見交換を行っており、東京都県建設業協会から文書で提出された要望の内容を官

最も多かったのは、「低入札価格調査の基準価格を予定価格の90%に引き上げてほしい」との要望で、東海地域を除く8ブロックで要望が出された。国交省は直轄工事について08年4月の調査施工したまま地域ごとに異なってきたため「最低入札価格の設定方法を見直ししており、この結果

容易になり、域外への建設業者が低価格で工事を受注し品質に疑問が残るようになった」と指摘す

て、5ブロックで自治体への導入促進を望む意見が出された。これら3項目以外の要望はブロック間の建設競争の下で、地域の建設業者が利益確保に腐心している様子が見え、ダンピング対抗的交換を今月19日に行き先を定めた。

によつてはらつきが見られたが、「予定価格の事前公表取りやめ指導」「市町村への総合評価方式導入支援」「単品スライドの対象資材拡大」を求める意見が比較的多かつた。

国交省の分類によると、項目別では「ダンピング対策」と「予定価格」に対する要望が多く、厳

策では、「施工体制確認型総合評価方式の積極活用」や「最低制限価格・失格基準の工種ごとの設定」など7項目、「予定価格」では「市町村による歩切りの実態調査と指導」や「市場価格に合った労働単価と歩掛がり」など6項目の要望がそれぞれ上がつた。

望で、東海地域を除く。国交省は直轄工事について08年4月に調査した価格の設定方法を調査しており、この結果、「落札率（予定価格に対する落札額の割合）は見直し前の75・76%から5%程度高くなったとされる。だが、心札価格が調査基準価格直上付近に集中する状況は変わっておらず、即効性が期待できるダンピング対策として、多くの地域で調査基準価格のさらなる引き上げ要望が上

容易になり、地域外の建設業者が低価格で工事を受注、品質に疑問が残る施工をしたまま地域が残るようになってしまつてくさも少なくない」と指摘される。工事の品質確保の観点からも、地域に根付き、地域に貢献する企業を入札で適正に評価するよう求める声は全国共通のようだ。

3番目に「自治体の総合評価方式の導入促進」の要望が多かった。価格以外の要素を加味する総合評価方式の入札の自治体への普及がいまひとつから、過当競争を脱却するための方策とし

がた

「『目目に多かったのは』『地域要件の活用や地域貢献評価による地元企業の受注機会の確保』で、関東、東海を除く7ブロックで要望が出された。特に最近は一一般競争入札の導入が拡大したことで地域外からの市場参入が

最も多かった3項目の要望状況

策定内容	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
卸売基準価格を90%以上に引き上げること	○	○	○				○	○	○
地域要件の活用や地域貢献の評価により、地元企業の誕生機会の確保を図ること	○			○			○	○	
地方公共団体の総合移転方式の導入を促進すること			○	○		○			○

「ダンピング対策」と「予定価格」に関する要望内容

■ダンピング対策関連全船

- ①ダンピング対策の強化を図ること
- ②施工体制確保型の積極的な活用を図ること
- ③施工体制確保型の自治体への導入を指導すること
- ④調査基準価格を90%以上に引き上げること
- ⑤調査基準価格の範囲(2/3～8.5/10)を見直すこと
- ⑥最低制限価格・失格基準を工種ごとに設定すること
- ⑦自治体に新調査基準価格の導入を指導すること

■ 予定価格全船

- ①予定価格の事前公表を取りやめるよう指導すること
- ②市町村による歩切りの実態調査と指導を行うこと
- ③発注時に的確な条件明示を行うこと
- ④生活給を加味した労務単価の設定方法に抜本改正すること
- ⑤労務単価について他産業の平均賃金水準と比較し是正措置を講じること
- ⑥市場価格に合った労務単価・歩掛かりに改めること